

別記様式 5

契約一覧表（随意契約（物品役務等））

(部局名：札幌国税局)

(審議対象期間 平成27年7月1日～平成27年9月30日)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	応札者数	再就職の役員の数	備考
年末調整関係書類及び法定調書等封入業務D 41,599通	支出負担行為担当官 札幌国税局総務部次長 丸尾 典由 北海道札幌市中央区大通西10	平成27年7月3日	日本通運株式会社札幌東支店 北海道札幌市白石区東札幌2条1-2-14	一般競争入札を実施しても、落札者となるべき者がいないことから、会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条の2に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	@113.40円	—	2	—	単価契約 予定調達総額 4,717,326円
年末調整関係書類及び法定調書等封入業務E 42,030通	支出負担行為担当官 札幌国税局総務部次長 丸尾 典由 北海道札幌市中央区大通西10	平成27年7月3日	日立物流ダイレックス株式会社 北海道札幌市西区発寒10条12-2-20	一般競争入札を実施しても、落札者となるべき者がいないことから、会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条の2に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	@115.56円	—	2	—	単価契約 予定調達総額 4,856,986円
平成27年分所得税及び復興特別所得税、個人事業者の消費税並びに贈与税の確定申告期における旭川中税務署及び旭川東税務署の「合同確定申告会場」借上げ 平成28年1月25日～平成28年3月16日	支出負担行為担当官 札幌国税局総務部次長 久保 満男 北海道札幌市中央区大通西10	平成27年8月11日	交洋不動産株式会社 北海道札幌市中央区大通西3-7	公募による募集を行った結果、申込者が1者のみであり、他に賃貸借できる者がいないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	6,168,096円	—	1	—	

(注1) 国の行為を秘密にする必要があるもの並びに予定価格が予算決算及び会計令第99条第2号、第3号、第4号又は第7号のそれぞれの金額を超えないものは含まない。

(注2) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注3) 予算決算及び会計令第99条の2又は第99条の3の規定に基づく随意契約による場合には、初度入札における応札者数を応札者数欄に記載する。企画競争又は公募を行った場合には、提案者数又は応募者数を応札者数欄に記載する。

(注4) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

別記様式 5

契約一覧表（随意契約（物品役務等））

（部局名：札幌国税局）

（審議対象期間 平成27年7月1日～平成27年9月30日）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	応札者数	再就職の役員の数	備考
平成27年分所得税及び復興特別所得税、個人事業者の消費税並びに贈与税の確定申告期における小樽税務署の「確定申告会場」借上げ 平成28年1月25日～平成28年3月16日	支出負担行為担当官 札幌国税局総務部次長 久保 満男 北海道札幌市中央区大通西10	平成27年9月4日	小樽市 北海道小樽市花園2-12-1	公募による募集を行った結果、申込者がなく、他に賃貸借できる者がいないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	1,322,563円	—	0	—	
平成27年分所得税及び復興特別所得税、個人事業者の消費税並びに贈与税の確定申告期における苫小牧税務署の「確定申告会場」借上げ 平成28年1月25日～平成28年3月16日	支出負担行為担当官 札幌国税局総務部次長 久保 満男 北海道札幌市中央区大通西10	平成27年9月4日	公益社団法人苫小牧市シルバー人材センター 北海道苫小牧市末広町1-15-7	公募による募集を行った結果、申込者がなく、他に賃貸借できる者がいないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	1,684,800円	—	0	—	

（注1）国の行為を秘密にする必要があるもの並びに予定価格が予算決算及び会計令第99条第2号、第3号、第4号又は第7号のそれぞれの金額を超えないものは含まない。

（注2）公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

（注3）予算決算及び会計令第99条の2又は第99条の3の規定に基づく随意契約による場合には、初度入札における応札者数を応札者数欄に記載する。企画競争又は公募を行った場合には、提案者数又は応募者数を応札者数欄に記載する。

（注4）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。